

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力安全確保総合調査		担当部局庁	原子力安全委員会事務局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		水間 英城			
会計区分	一般会計		施策名	14-① 原子力利用の安全確保に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力基本法第4条、第5条第2項 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第13条第1項第1号、第2号、原子炉等規制法第4条第2項、第14条第2項、第23条第3項、第24条第2項、第43条の4第3項、第43条の5第2項、第44条の2第2項、第51条の2第2項、第51条の3第2項 原子力災害対策特別措置法第15条第4項、第20条第5項、第6項 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について (S54.1.26 原子力安全委員会決定 H21.4.23 改正) 放射性廃棄物処分の安全規制における共通的な重要事項について (H16.6.10 原子力安全委員会) 規制調査の実施方針について (H15.3.3 原子力安全委員会決定 H21.3.30 改訂) 原子力施設等の防災対策について (S55.6 原子力安全委員会決定 H20.10 改訂) 原子力の重点安全研究計画 (H16.7 原子力安全委員会 H20.6 一部改訂) 原子力安全委員会における情報公開等について (H16.5.17 原子力安全委員会決定 H21.4.23一部改訂) 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は、原子力分野において重点的に進めるべき安全研究の計画策定や最新の科学技術的知見に基づく安全審査指針類の策定・改訂、原子力防災対策の実効性向上等の原子力の安全確保に係る諸活動を実施するために必要となる基礎資料の整備等に必要調査等を行い、国による安全規制活動を向上させることを目的としたものである。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>以下に示す調査委託を実施し、得られた成果については、安全確保に係る各種施策に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力施設の設置許可等段階における安全規制に係る調査 放射性廃棄物安全基準に関する調査 放射線整体影響に関する調査 原子力防災対策の実効性向上に関する調査 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	345	225	122	87	56		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	△7	7			
		計	345	225	115	94	56		
	執行額	283	177	37					
執行率(%)	82	79	32						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
	安全規制に的確に反映すべき最新の科学的知見の収集・整理、必要に応じた原子力安全委員会としての見解の表明及び安全審査指針類の整備(安全規制に係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂の件数)	成果実績		10件	6件	9件	—		
		達成度	%						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	調査委託研究の実施課題数	活動実績 (当初見込み)		23件 (14件)	19件 (15件)	8件 (12件)	— (7件)		
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠							
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	87	56						
	計	87	56						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により委託費の一部を繰り越した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各委託事業の執行においては、事業の終了時に額の確定を実施しており、その中で、委託事業の成果報告を受けるとともに、経費の使用状況、受託者の帳簿及び支出内容を証する書類等の整備状況並びに収支決算額の妥当性について、確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全確保総合調査における科学技術基礎調査等委託費については、内容の精査等の見直しを行い、その結果、平成22年度要求122百万円から平成23年度要求は87百万円へと減額を行った。今後とも引き続き部局予算の中で整理統合等を含めた必要な見直しを行う。東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全基準や原子力施設等の防災対策の見直しについては、事故に関する事実関係が明確になっていないものの、安全審査の基本的考え方を示す指針等に不備があったことから、予断を持たずに事故原因を自ら検証し、安全確保の在り方について、抜本的な見直しを行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の抜本的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の抜本的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

原子力安全委員会
37百万円

【一般競争入札・委託】

A.(財)原子力環境整備促進・資金管理センター
10.0百万円

・放射性廃棄物処分の安全審査指針等に関する調査

【一般競争入札・委託】

B.(独)放射線医学総合研究所
3.8百万円

・緊急被ばく医療体制の整備状況に係る状況調査
・放射性影響分野の安全研究の推進に関する調査

【一般競争入札・委託】

C.(財)原子力安全技術センター
14.6百万円

・耐震安全性評価手法に関する基礎的・技術的調査
・原子力防災訓練における運営支援、評価及び助言機能高度化に関する調査

【一般競争入札・委託】

D.(株)日本エヌ・ユー・エス
8.7百万円

・海外新型原子力発電炉の審査基準および設計審査に係る海外動向に関する調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(公財)原子力環境整備促進・資金管理センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	5.0			
雑役務費	資料翻訳	2.9			
その他	印刷製本費、外国旅費、消費税相当額、一般管理費	2.1			
計		10.0	計		0.0
B.(独)放射線医学総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助員	0.9			
国内旅費	シンポジウム等招へい旅費	1.6			
その他	消耗品費、諸謝金、通信運搬費、消費税相当額、一般管理費等	1.3			
計		3.8	計		0.0
C.(財)原子力安全技術センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助員	10.3			
雑役務費	翻訳、資料収集	0.4			
その他	国内旅費、諸謝金、印刷製本費、図書資料費、消費税相当額、一般管理	3.9			
計		14.6	計		0.0
D.(株)日本エヌ・ユー・エス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	首席研究員2名、主任研究員2名、研究員2名	5.8			
雑役務費	米国等調査会社	2.0			
その他	外国旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税相当額	0.9			
計		8.7	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力環境整備 促進・資金管理センター	放射性廃棄物処分の安全審査指針等に関する調査	10.0	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)放射線医学総合研 究所	放射性影響分野の安全研究の推進に関する調査	2.2	2	—
2	(独)放射線医学総合研 究所	緊急被ばく医療体性の整備状況にかかる状況調査	1.7	2	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術セ ンター	原子力防災訓練における運営支援、評価及び助言機能高度化に関す	7.6	2	—
2	(財)原子力安全技術セ ンター	耐震安全性評価手法に関する基礎的・技術的調査	7.1	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本エヌ・ユー・エス	海外新型原子力発電路の審査基準等の海外動向に関する調査	8.7	1	—